



市道芦ノ口上原線

前倒しで完了する 市道^{あし}芦^{くち}ノ^{うわ}口^{はら}上原線

建設常任委員会

9月定例議会において、建設常任委員会に付託された一般会計補正予算、特別会計補正予算4議案、水道事業会計補正予算を審査し、全議案を原案のとおり全会一致で可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 市道整備工事費1億1700万円増額はなぜか。

A 市道芦ノ口上原線は、平成20年から平成25年までの事業として改良工事を進めていたが、国の交付金が増額されたことから平成23年度で事業を完了させるものである。

汚水処理3事業

Q 被災個所調査は、カメラを使用してとの説明だがどのようなものか。また、業者は。

A 360度回転しながら管内を写して進むロボットカメラで、車載のテレビモニターにより確認できるものである。日本下水道管路管理業協会で5件の調査を行うが、市内で機械を有している事業所が1社ある。

Q 合併処理浄化槽の被災状況は。

A 180基が被害を受けたが、現在133基は経過観察中である。47基は経過観察中の理由は。

Q 経過観察中の理由は。

A 周辺の陥没が3センチ以下と被災が軽微であり、余震が続いていることから経過観察としている。

Q 地方債補正で利率5%以内、ただし書きで見直した場合は、その利率とあるが、内容は。

A 現在は固定金利で借り入れしており、5%で見ている。金融機関との取り引きの中で、変動利率となった場合、利率が見直され、借り換える。

水道事業

Q 放射能測定経費を東京電力へ請求する考えは。

A 市独自では考えていないが、宮城県では国へ要請している。

所管事務調査

河川の管理状況 水道事業の施設および計画

河川の管理状況と水道事業を7月15日、22日の2回にわたり机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

①現在の河川管理は年8カ所程度で、予算は約2000万円程度である。河川の立木、堆積土砂の撤去など

のための予算の増額と河川管理の徹底を図るよう、県に強力を要請されたい。
②簡易水道事業などを上水道事業に統合する簡易水道事業統合計画は、承認を得ることで平成28年度以降も水道施設の整備に国庫補助が受けられ、経営基盤の改善が図られる。よって、平

震災分科会

災害個所を調査

東日本大震災により被災した建設部、上下水道部に係る災害個所を7月15日、22日の2回にわたり机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

①住宅、市道については、現在災害査定を受けているところであるが、度重なる余震により被害個所が増加していることから、行政区長などと連携を密に図り、被害個所の確認漏れがない

よう対応されたい。
②水道施設は、9月上旬からの査定に向け調査が進められている状況にある。
この間、応急仮設配水タンクや仮設ろ過設備を設置し、安全・安心な水道水の供給に努めている。

しかし、地震発生後の水道復旧には、大きな地域差があり、停電に備えた全浄水場への発電機の設置や花山越戸浄水場へのろ過設備の常設など施設整備等に努められたい。また、新山浄

成28年度までの統合に向け、また、未給水地域解消に努められたい。



太田川を調査



越戸浄水場を調査

直売センター「くりでん」 来年4月から指定管理へ

産業経済常任委員会



賑わいを見せる直売センター「くりでん」

9月定例議会において産業経済常任委員会に付託された一般会計補正予算および栗原市特産物直売センター条例の一部を改正する条例の一部改正、企業立地促進を図るための栗原市企業立地促進条例の一部改正条例の3件を審査しました。審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市特産物直売センター条例の一部を改正する条例

過していない状況で可能か。
A 6カ月ほど運営することとなり、データなどを把握できると考えている。

栗原市企業立地促進条例の一部を改正する条例

Q 投下固定資産額の価格は固定資産税台帳価格になるのか。
A 投下固定資産の取得に要した費用および賃借に係る賃借料である。

Q 若柳特産物直売センター「くりでん」の稼働状況は。
A 7月30日にオープンし、現在までの売上金は約1300万円、来客数は約1万4000人、一日あたりの平均売上金は20万円、平均来客数は240人である。
Q 平成24年4月からの指定管理に向けて、一年も経

Q 引き合いの問い合わせ

状況は。

A 9月21日現在で18件である。
Q 条例改正のセールスポイントは。

A 賃借料も含めて対象としたこと、賃借物件を5年以内を取得した場合も交付対象としたことである。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 岩手・宮城内陸地震の被害を受けた商工会に補助金を出したところはあるか。
A 栗原南部商工会の築館本所の耐震工事に復旧支援措置として補助している。

Q 緊急雇用創出事業で予定している事業数と新規雇用人数は。
A 委託16事業、直接雇用12事業の計28事業で、委託が112人、直接雇用147人の計259人である。

Q 観光客人込調査事業、近代化産業遺産群活用事業、空き店舗及び工場調査事業の具体的な内容は。
A 市内の空き店舗、工場などを現地調査し、データベース化および台帳整備する。

調査事務管

繰越事業の進捗状況 広域観光の取り組み

7月29日に聞き取り調査および繰越事業個所の現地調査を実施しました。

調査結果

①東日本大震災の影響により支障をきたした事業もあったが、順調に行われている。未着手事業は早期発注に努められた。

②市の観光に対する方向性を明確にし、事業などの知識、技術、企画力などのスキルアップを図り、職員などの育成の必要がある。具体的な観光事業は、関係団体などと連携を密にし、取り組むべきである。

災害分科会

畜産農家の放射能被害状況を調査

東日本大震災による災害対策に関する調査として、



エサ不足を心配する畜産農家

7月28日に畜産農家の放射性物質に係る被害状況調査(築館地区の酪農、栗駒地区の肥育、志波姫地区の繁殖)について聞き取りおよび現地調査を実施しました。

調査結果

資金等の手当てや利子補給、農林畜産物の検査体制、土壌調査の安全対策、堆肥等の処理対策など5項目にわたり取りまとめ報告した。

地域包括支援センターの 有効利用を

文教民生常任委員会



若柳・金成地域包括支援センター

9月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、平成24年4月1日再編に伴う学校設置条例、高清水公民館の位置を高清水生涯学習館に移す公民館設置条例、学校の改正に伴う放課後児童クラブ設置条例などの条例改正議案5件、公立学校施設災害復旧および閉校式経費を盛り込んだ一般会計補正予算、その他4特別会計の補正予算について審査し、原案のとおり可決すべきと決定しました。

介護保険特別会計補正予算（債務負担行為）

Q 地域包括支援センター運営業務を委託しているが活動内容は、

A 保健師やケアマネージャーなどを配置し高齢者の総合的な相談や支援を行っている。

Q 年間どれくらいのか、相談業務があるのか。

A 市内5カ所に設置されているが年間5000件の相談業務がある。

Q 支援センターに相談に行ったら市の健康推進課に行くと言われた方がいると聞か、支援センター職員と市との協議はどうなっているのか。

A 月1回定期的な協議をしている。どのような協議内容か。

A 各支援センターの実例に基づいて検討をしている。

Q 市役所に相談する人がほとんどで、支援センターの役割を明確にすべきである。

A 支援センターの実態調査を行いながらセンター設置目的に沿うよう改善したい。

学校再編に伴う学校設置条例の改正について

Q 校名が変わる学校とそうでない学校があるが再編準備委員会から教育委員会への答申内容は、

A 花山・一迫地区からは栗原西中学校の1案、文字・鶯沢地区からは鶯沢小学校の1案、

宝来・尾松地区からは尾松小学校と栗駒南小学校の2案が答申された。



栗原西小学校となる尾松小学校

Q 栗駒南小学校に決めた理由はなにか。

A 新しい学校であるということと栗駒という知名度を考慮し決めた。

Q 地域の皆さんに教育委員会として校名を決めた経過と判断材料について明らかにすべきではないか。

A 機会を捉えて説明する場を設定したい。

防災分科会

放射能測定と被災施設などの状況調査

8月1日と23日の両日、学校施設などの災害復旧状況や放射線量の測定状況、金成萩野保育所の災害復旧事業計画、災害廃棄物処理状況などについて関係職員からの机上調査および被災施設、廃棄物処理施設の現地調査を行いました。

調査結果

①学校施設などの復旧事業については教育環境などに支障をきたさないよう迅速に実施すること。

②学校施設などにおいて放



放射線量測定（萩野第二小）

射線量の高い個所の除染を急ぐとともに、測定体制を強化し安全・安心な教育環境を確保すること。

③金成萩野保育所の復旧については、保護者の通勤圏が岩手県であることを配慮すること。

④被災住家等の解体・運搬費用支援制度では、自力で解体した場合は、支援対象外である。支援対象に拡大すると共に、同制度内容を所有者に周知徹底を図り安全確保を図ること。



阿部 貞光 議員

避難所機能強化と市民が一体となった体制整備を図れ

Q 市の指定避難所の区分と運営マニュアルはあるのか。
A 特に定めておらず、災害の状況により対応している。行政區長自治会長、民生委員をはじめ、自主防災組織などの協力のもと運営することとしているが、マニュアル策定を含め、体制をつくる努力をしている。

Q 学校再編により空いた施設の避難所指定と管理はどうなるのか。
A 避難所も視野に入れ、地域と協議をしていく。
Q 耐震ガイドブックをどう活用し、復旧工事を行うのか。
A 児童生徒の安全を第一に考え、落下の危険性のあるつり天井などを撤去して工事する。

Q 学校施設は、地域コミュニティと命を守る防災拠点である。機能強化の考えは。また、改築を計画している志波姫小学校へ防災機能を取り入れるべきではないか。
A 防災担当部局と連携し、実施



被害が大きかった志波姫小学校

可能な防災対策補助事業を取り入れ、防災機能向上を検討していく。また、志波姫小学校については、総合的な面から対応していく。
Q 園児・児童・生徒、地域が一体となった防災教育や訓練を行うべきではないか。
A 今回の震災で地域住民の方々と一緒に実施する防災教育、防災訓練の必要性を十分に認識しており、市の防災部局と協議していく。



相馬 勝義 議員

放射能汚染の対策は

Q 米の風評被害の克服を考えるに当たり、実計測安全安心販売を画策し、情報の発信、実体験の推進が唯一できる方法と思うが。
A これまでも、食の安全・安心に努めてきたが、これまで以上に社会に向けた事実の公表、イベントなどでのPRに努めたい。
Q 甲状腺がんを誘発させる放射性ヨウ素の検査などの無償化についての考えは。



子どもたちと一緒に稲刈り

Q 国や県での客観的データを分析し、健康管理の必要性を検討し、市としても今後の動向を注視し、迅速に取り組めるよう、国や県との連携を図っていきたい。
志波姫総合支所の整備方針は
Q 被災した各総合支所の整備方針について協議された中で、志波姫総合支所は、「この花さくや姫

Q プラザを増改築との説明であったが、事務スペースと市民の活動の場が一緒となり、かなり手狭になる。高清水、瀬峰同様、新築の方向で考えられないか。
A 今回の移転で大変な不便をかけている。志波姫の場合、立地条件の良さを考え、増改築をしたうえで、行政と市民の双方が利用できる複合施設とすることが合理的と判断した。



佐々木嘉郎 議員

県に働きかけよ 土地改良区の問題

Q 昨年、ひとめぼれ1俵当たり8700円だ。小山田川沿岸土地改良区組合員の出資で菅生・宿の沢両ダムを維持管理している。県が管理するよう働きかけるべきではないか。
A 両ダムは農業用ダムで、事業申請の際、小山田川沿岸土地改良区が維持管理することで確定した。委託契約書に基づいて管理が行われているが、当事者間で話し合う

ことが最優先で、市も必要に応じて参加する。
Q 10ヶの賦課金は、小山田川沿岸土地改良区1万1000円、真坂土地改良区4800円、迫川上流土地改良区1100円、玉沢地域1000円、2000円、3000円の3通り。鹿島堰地域2000円、440円である。小山田では賦課金が高く払えない方が続出である。

Q 小山田と県との約束で、県は「どんなことがあっても受益者の皆さんが負担するんですね」と確認している。
Q 農業用ダムと言うが、仮に宮城県内で米を作らなくてもいいとなっても、小山田の方は永遠に高い賦課金を払い続けなければならぬと思う。どうやったら農家を救えるか。
A 思いは同じであるし、土地改

良区の在り方をよく考えていかなければならない時代に来ていると考える。それぞれ目的を持った土地改良区という認識のうえなら、さらに議論していきたい。



宿の沢ダムは受益者負担で維持

「いのちを守る」政治
がん対策は



みうら よしひろ
三浦 善浩 議員

Q ①初期肺がんの発見率が高い肺がんCT検診を導入してはどうか。②胃がん対策として、早期発見・早期治療のために、胃がんリスク（ABC）検診を制度として導入してはどうか。③大腸がん検診で、受診率アップのために、便潜血検査の検体容器の郵送および郵送での検体受付方式を導入してはどうか。

A ①既に実施している県内自治

Q 「放射能汚染」対策は場所や活用は。また、ガンマ線ス

体の検診状況を参考に、導入について検討したい。②今後の胃がん検診のあり方について、専門的見地からの意見などを参考に検討していく。③高齢者の利便性や未受検者対策にもつながると思うので、可能性について検討していく。

Q ①放射線量等測定機器の設置

ベクトロメータは、市民も利用できるのか。②汚染された稲わらなどを扱っていた生産者や関係者の健康管理をどうするのか。

A ①消防本部、環境課、教育委員会などに26台を保有。ガンマ線スペクトロメータの貸出は、今のところ予定はない。②国および県に対し、福島県同様に、内部被ばくの健康診断を実施するよう、強く要請していく。



いのちを守る検診バス

地域の声を
反映させよ
総合支所の整備



ぬまくら たけし
沼倉 猛 議員

Q 震災で崩壊した高清水、瀬峰志波姫の総合支所の整備方針が出され場所の移転、公民館など類似施設の統合が示されているが、公民館や支所は地域の暮らしの核となっている場所である。地域住民の声を整備方針にどう反映させるのか。

A 10月中旬以降に各地域において住民説明会を行い、市民の方々の意見を聞く。



移転が予定されている瀬峰総合支所

Q 高清水公民館が閉鎖されて2年が経過している。整備方針では、高清水総合支所に併設するのは会議室とある。地区住民の願いである「ホールのある住民文化活動の拠点」となる施設併設をどう考えているのか。

A 舞台をつくるかどうかは今年

Q 全壊したが事情により地域を離れられず、作業場などを改修し仮住まいとした場合、資材費などの助成を市独自で行うべきでは。

A 国、県においても支援策はなく、市としても行う考えはない。

「栗原遺産」を
策定せよ



ちば けんじ
千葉 健司 議員

Q 東日本大震災で543棟の長屋門を始めとする古民家、土蔵など貴重な歴史的建造物が甚大な被害を受け、栗原が全国に誇る文化遺産の危機的な状態となっている。これらの文化財は個人所有のためさまざまな問題点はあるが、これらの文化遺産を栗原市民共通の財産であると市民に認識してもらった上で今後、行政として①税法上の優遇②保存のためのアドバイス

③保存財源確保などの施策を検討する必要がある。

さらに、古民家認定制度を利用して、歴史的建造物の調査や研究を十分に実施し、保存や研究を観光資源として活かし、いずれば独自に「栗原遺産」を策定して保護・活用してはどうか。

A 私有財産の縛りはあるが、栗原における位置は十分認識しているので、今後、調査・研究を検討



震災で歴史的建造物の被害が甚大

Q 都市部に住む26%が田舎暮らしを希望している。都市部と農村の人口のミスマッチを解消すべく、各自治体が住宅奨励金や定住奨励金などの定住促進策を打ち出している。ふるさと回帰支援センターとの協定などを通じ、栗原への移住策を検討してはどうか。

A 今後、栗原市に最も効率が高い事業の実施や、団体との連携を検討していく。